区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

民主党葛飾

観光施策

問 資源を最大限生かした観光施策と若年層への積極的な雇用・就労支援を

「キャプテン翼」を「こち亀」「寅さん」と並ぶ本区のイメージキャラクターとして定着させるため、積極的にPRすべきと考えるがどうか。

答今年度は「キャプテン翼」の区制施行80周年記念ナンバープレート交付や四つ木地区への銅像の設置を予定している。今後、積極的なPRを行うとともに、将来的には立石地区でも「キャプテン翼」を活用した事業を実施する。

問 「キャプテン翼」を活用したイベントを行っている他自治体との交流や、FIFAワールドカップを見据えた各種イベントなど、フットサルも含め、積極的に行ってはどうか。

答サッカーイベント実施はPR効果が高いと考える。しかし著作権者の許諾が必要となるなどの課題もあるため、著作権者と調整しながら、観光施策の実施を検討する。

※他の質問項目　観光に関する経済調査の内容や実施時期　など

若年層の雇用・就労支援

問 ツイッターやフェイスブックなども活用し、求人情報などをより迅速に、利用者に提供できるようにすべきと思うが、区の考えを伺う。

答今年10月より区のホームページから区内中小企業の求人情報サイトに直接アクセスできるようになる。若者が多く利用しているツイッターやフェイスブックの活用も今後検討する。

問 「しごと発見プラザかつしか」は就労率が高く好評のようだが、若年層には浸透していない。若年者専用の相談窓口の設置を行ってはどうか。

答「しごと発見プラザかつしか」の求人情報は正社員の割合が4割程度であることから、若年層の利用は多くない。しかし就職活動中の若者の多くが支援を求めていると考えられるため、専用窓口の設置も含め、若年者向けの就労相談体制を強化する。

しごと発見プラザかつしか

※他の質問項目　高校生と区内中小企業の合同面接会の実施　など

子供が健やかに育ち大きく羽ばたくための取り組みを

いじめや不登校のない楽しい学校生活を送るための葛飾区の取り組み

問 いじめの早期発見のため、児童・生徒からの情報収集の頻度を多くしたほうがよいと思うが区の見解を伺う。

答現在行っている区独自の調査やアンケートなどに加え、日々の学校生活において情報収集の機会を多く持つことが大切であると認識している。全教職員が「いじめは絶対に許さない」「いじめられた児童・生徒は絶対に守る」認識をもち、引き続き積極的に取り組む。

※他の質問項目　電話相談・来室相談の受け付け体制　など

葛飾区で育つ子供たちが大きく羽ばたくためのグローバル競争力の取得

問 世界に太刀打ちできるようになるためには、自己PR力などが重要である。ディベート力を強化する授業を取り入れてはどうか。

答現在、上小松小学校が、都の言語能力向上推進校として研究を進めている。この成果を他校に広め、ディベートなどの授業を計画的に取り入れるよう、各学校へ指導・助言する。

※他の質問項目　英検の取得率　など

青砥駅・お花茶屋駅周辺の駐輪場問題

問 お花茶屋駅地下駐輪場は、駅からの利便性で見劣りするにも関わらず、利用料金で優位性がない。利用率向上策として地下駐輪場の料金値下げを提案するが、区の見解を伺う。

答低利用率の原因は、駅からの距離や利用料金、出し入れの煩雑さなどであると認識している。今後、利用率向上の検討を行うとともに、利用料金については指定管理者と協議する。

※他の質問項目　青砥駅周辺の放置自転車対策の推移と実績　など

開かれた葛飾区議会をつくるために区民が参加しやすい選挙制度への改善

問 区民が選挙情報を入手しやすくなるように、インターネットを用いた広報を行ってはどうか。

答既存の広報媒体に加え、ツイッターやフェイスブックなどの活用も視野に入れ、区民が政治に広く関心を持てるような取り組みを検討する。

※他の質問項目　投票率の傾向　など

地域政党葛飾

危機管理能力向上のための組織改革を

今後の行財政運営

問 新基本計画における10年間の財政フレームで示した財政計画額のうち、行財政改革によってどの程度賄うつもりなのか伺う。

答近年の取り組み実績を参考に、人件費の削減効果を毎年2億円、さらに、事務事業の見直しなどによる削減効果を毎年1億5千万円見込んでいる。

問 今後、民間活用を図るべき行政サービスとはどのような分野を考えているのか。また、それにより何がどの程度削減できるのか伺う。

答「民でできるものは民で」という方針のもと、業務分析手法なども活用し、あらゆる分野で民間活力を導入する必要があると考えている。具体的な取り組み内容については、実施計画における「行革実行プログラム」の中で示していく予定である。

※他の質問項目　職員削減数　など

危機管理対策

問 新たに危機管理対策室を部レベルで新設し、その対策室のもとに、危機管理担当課、防災課、そして防犯の側面から新設する生活安全課、あるいは健康危機管理など、保健所も含め組織化すべきと考える。また、区長を内外的に補佐する危機管理監の設置も必要と考えるが、区の見解を伺う。

答現本部会の体制が定着し、部局間での連携・調整が円滑に行われるようになってきた状況を踏まえると、体制の見直しではなく、現行体制をさらに強化し、習熟度をより高めることが重要であると考える。今後の課題として、より多くの専門的知見を持った人材の育成が必要であり、そのための仕組みや外部人材の登用なども含め検討していく。

問 区がカリキュラムを作成し、一定の意識や技術を兼ね備えた区民に認定証を発行するなど、地域の防災リーダー育成のための取り組みが必要であると考えるが、見解を伺う。

答認定証の発行については地域防災力を高める手法の一つと考えるが、認定基準や対象をどこにおくかなど制度としてしっかりと確立しておく必要があるため、関係機関とも協議をしていきたい。

問 小菅東スポーツ公園と今後拡張される小菅西公園は避難場所に指定すべきであり、公園内に水や食糧を備蓄する必要性があると考えるが、区の見解を伺う。

答東京都では、平成25年3月に行う避難場所の見直し及び指定について関係自治体も入って検討中であり、その中で本区として大規模水害時の避難先の指定について積極的に働きかけていく。備蓄については、下水道局に働きかけるとともに、備蓄ができない場合でも、できるだけ早く物資を供給できるようにしていきたい。

小菅西公園

問 これまで行ってきた本区の取り組みだけでは、区民が抱える放射能に対する不安を払しょくできていないと考えるが、今後の放射線対策の方向性について伺う。

答空間放射線量測定や給食・牛乳の検査、区民が持ち込む食品中の放射性物質検査など、区民の不安解消に向け、様々な事業を実施してきたが、今後も、区民の声をしっかりと聞きながら、必要な施策を適時適切に実施していく。

※他の質問項目　地域防災会議　など

葛飾区の学力

問 全国学力・学習状況調査の結果から、本区の子どもたちの学力はどのような状況にあるのか。また、その結果を区としてどのように認識しているのか伺う。

答抽出された小学校4校では、すべての教科で全国平均を上回る結果となり、抽出された中学校6校でも、全国平均を下回ったものの、3年前の結果と比較すると、全国平均との差が、大幅に縮小している。小・中学校ともに、葛飾区教育振興ビジョンの取り組みや教師の努力が学力定着につながりつつあると認識している。

問 教員の授業力を高め、児童生徒の学力の向上を図る改善策について、教育委員会の考えを伺う。

答これまで実施してきた様々な教員の研修を充実するとともに、授業力向上プロジェクトの成果を共有して、伝授し合う仕組みづくりを進めていきたいと考えている。

※他の質問項目　全国学力・学習状況調査結果の活用方法

葛飾区議会公明党

現場発の教育改革の提案と改革に向けた区長の決意

乳幼児期の教育支援

問 母子健康手帳を15歳までの生育・成長記録簿とし、一貫した教育支援につなげた取り組みをしてはどうか。

答今後とも妊娠から15歳までの一貫した支援について検討していく。

※他の質問項目　保護者への食育指導　など

個性を開花させる教育の推進

問 班形式などによる「学び合い」の導入について、どのように取り組んでいくのか。

答授業の中に、意図的・計画的に取り入れ、学習の充実を図るよう学校へ指導・助言していく。

※他の質問項目　学力向上に向けた授業の改善　など

時代を生き抜く力を育む教育の推進

問 読書活動の推進について、現状と課題、今後の取り組みについて伺う。

答司書教諭に加え、非常勤の学校図書館支援指導員を全校に配置するなど以前と比べ読書環境は充実しているが、蔵書の充実度などについて若干の課題はある。今後、さらに充実するよう取り組んでいきたい。

※他の質問項目　食育の推進　など

地域力を活用した学校支援

問 放課後子ども事業について、さらに人材確保に努め拡充すべきだが、見解を求める。

答今後とも様々な機会を活用して人材確保に努め、プログラム実施校の拡大に取り組んでいきたい。

※他の質問項目　学校地域応援団　など

区政を聞く　一般質問（要旨）

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所３階）、図書館などでご覧になれます。

学校や子どもの安心・安全対策

問 教育現場の課題に迅速に対応できる体制、仕組みづくりを推進すべきと考えるがどうか。

答教育現場の課題に迅速に対応できる体制づくりを行い学校を支援しているところであるが、今後さらに組織の強化を進めていきたい。

※他の質問項目　自らの命を守る力を育てる安全教育　など

スクール・ニューディール

問 非構造部材も含めた学校の耐震化の進捗状況と今後の進め方について見解を求める。

答今年度、非構造部材の耐震化に向けた調査をモデル校で2校実施し、その結果を踏まえ、平成25年度以降3年間で全校の非構造部材の耐震化を推進する。

※他の質問項目　学校施設の防災機能の強化　など

義務教育の完全無償化

問 義務教育の無償化として、まず給食費の無料化について一歩踏み込んでもらいたいが、見解を求める。

答子どもたちが家庭の経済状況に関わらず、義務教育を受けることができるよう、必要な支援策について検討していきたい。

学校長に裁量権を持たせた財政支援

問 学校現場の課題対応や改革のために学校長に裁量権を持たせた財政支援の仕組みを構築すべきと考えるが、見解を求める。

答各学校の実態に応じた教育活動の重点化を支援することによって、校長の経営計画による裁量権の拡大を図っていきたい。

今回提案した財政支援も含めた現場発の教育改革に対する区長の決意

問 区長の見解を求める。

答これまで「夢と誇りあるふるさと葛飾」づくりの実現に向けて様々な施策を展開してきた。この取り組みを継続していくためには、次代の葛飾区を担う人材を育てていくことが重要なカギとなる。区の義務教育を担う教育委員会の役割が重要であることは十分に認識しており、この認識のもと、積極的な提案に応えるとともに、基本計画（案）に掲げる事業も含めて「ふるさと葛飾づくり」の実現に向けて、効果的な財源配分に努めていきたい。

孤立死対策と子どもたちの命を守る通学路の安全対策

孤立死対策

問 孤立死を防止する意味で、高齢者のきめ細かい実態把握が重要であると思うがどうか。

答区では、3年ごとにひとり暮らし高齢者実態調査を行ってきた。次回の調査に向けては、高齢者のきめ細かな実態把握に努めていく。

問 電気・ガス・水道のライフラインの事業者をはじめ都営住宅や公団など協力団体との連携を深めてはどうか。

答東京都水道局に、水道メーターの検針などに際して、安否確認の必要な方を発見した場合の情報提供などを要請している。また、東京都住宅供給公社との間では、緊急対応を必要とする方を発見した場合の協力体制などについて検討を行っている。

※他の質問項目　高齢者総合相談センター

生涯学習

問 区民大学の現状と今後の充実について伺う。

答平成23年度は35コース62講座を開催した。今年度は40コース71講座を予定しており、引き続きボランティア活動や地域活動につながるよう学習支援をしていく。

問 区民大学の講座を郷土と天文の博物館のホームページに動画配信するなど、インターネット上で提供してみてはどうか。

答動画の配信の実現に向けて検討していきたい。

※他の質問項目　eラーニングの導入の検討

災害時における栄養・食生活支援

問 葛飾区版「災害時の栄養・食生活支援マニュアル」が必要と思うが見解を伺う。

答関係部署とも連携しながら作成に取り組んでいく。

問 栄養講習会などの機会をとらえたり、広報かつしか、ホームページなどをフルに使って、家庭での備蓄や最新の「災害時の栄養・食生活支援について」情報提供してみてはどうか。

答年代や持病にも応じた家庭での食糧備蓄の重要性と具体的な食糧の種類や量、備蓄品を無駄にしないためのアイデアなどの情報を提供していきたい。

※他の質問項目　かまどベンチを使った非常食のデモンストレーション　など

脳脊髄液減少症

問 平成19年5月、文部科学省から学校におけるスポーツ外傷等の後遺症への適切な対応について通知を受けて、関係者に対して脳脊髄液減少症をどのように周知したのか。

答指導室から各学校に対して、脳脊髄液減少症への理解とともに、学校における事故防止と事故後の児童・生徒への適切な対応を行うよう周知してきた。

問 脳脊髄液減少症の理解をさらに深めるため教職員、養護教諭など関係者に研修や小冊子を配布してはどうか。

答保健所と連携を図りながら、教職員向けの研修を実施し、小冊子配布の実施についても検討していきたい。

※他の質問項目　脳脊髄液減少症に関する専門家のセミナーの開催

通学路の安全対策

問 区で実施した緊急合同総点検の結果について伺う。

答交通安全の観点から合同点検の必要性が認められる101か所について点検を実施し、箇所ごとの対応策の案を取りまとめたので、順次、その改善を図っていく。

高砂７丁目21番付近の交差点

※他の質問項目　目に見える諸対策の迅速かつ計画的な実施　など

自由民主党議員団

効率的・効果的な行財政運営により区民生活の安心・安全の確保を

基本計画の着実な実現に向けた区の取り組み

問 現在策定中の基本計画の10年間の財政フレームについて、各事業費及びその財源構成について、どのような考え方で見込んでいるのか。

答平成24年度当初予算を基本に積算し、本区の将来人口推計や国の示す経済成長率、税制改正を反映させ、各部が計画した10年間の計画事業費を前提に見込んでおり、歳入・歳出とも総額2兆173億円となり、財源不足することなく財政フレームを積算することができた。毎年度の具体的な財政フレームについては、前期実施計画の中で作成していく。

問 財源を確保するため不断の行政改革が必要であり、計画を担保する意味においても計画と表裏一体となる行政改革について明確に示し、実践していくべきと考えるがいかがか。

答基本計画（案）の「行財政運営の取組指針」に方向性を示しているとおり、限られた財源・人員で適切に業務を執行するため行政評価を活用した事業見直しとともに、民間活力の導入が必要と考える。行財政改革の方向性に基づく取り組み内容については、実施計画における「行革実行プログラム」の中で明らかにしていく。

公共施設の効果的・効率的な活用

問 すでに再整備を始めている学校、保育園の整備計画を、今回策定する基本計画に沿って策定するのか、また、スケジュールはどのようにするのかを示されたい。

答学校については、現在、中青戸小の改築を進めており、今後、学校改築に当たっては25年度スタートの実施計画の中に位置づけ取り組む。今般、考え方を整理した「葛飾区立学校改築に向けた指針（素案）」を策定したので、さまざまな意見をいただき改築を着実に進めていく。

保育園については、一昨年から部内に検討会を設置し、公共施設の効果的・効率的活用の視点を踏まえ、サービスの充実と施設の総量抑制を図る方法を検討している。年度末を目途に整備方針の策定に取り組むほか、策定後、速やかにスケジュールづくりに着手できるよう、各施設の老朽化状況などの精査を進めていく。

問 施設再整備に関しては、少子高齢化や社会状況の変化、利用者のニーズを反映していかなくてはならない。既存施設には複合施設も多く、施設によって見直しの方向性も違うと思う。再整備にあたっては複合化される施設の所管の意見や方向性をどのように調整し、どこが責任をもって取りまとめるのか。

答各施設の抱える課題や見直しの方向性は様々であり、施設を運営する各部の意向を調整しつつ、地域ニーズに見合った複合施設を整備していくため、政策経営部内に特命担当課長を置き、全体調整を行う。各部の情報が集約される政策経営部が中心となり調整を行い、新たなニーズに適合した施設の複合化に取り組む。

問 保育園について、今後、施設更新を契機に、運営主体の見直しも検討すべきと思うがどうか。

答子育て支援施設の老朽化に対応するための検討にあたっては、効率的な運営方法の検討も行っている。その方法のひとつとして、運営主体の見直しなども必要になると考えている。

小一プロブレムへの幅広い取り組み

問 学力の向上など、葛飾独自のカリキュラムとして、幼稚園・保育園と小・中学校への一貫した取り組みの役割分担の明確化を図るべきと考えるが見解を伺う。

四つ木保育園

答幼児教育から義務教育9年間の学びや生活を一体としてとらえ、葛飾独自のカリキュラムとして発達段階を踏まえた一貫性ある継続的取り組みを行うことは、小学校生活、教育への円滑な移行、学習意欲の喚起、学力の定着などにもつながると考える。そのためには、幼稚園・保育園と小・中学校に関わる職員が互いの保育・教育の進め方や課題を把握した上で、発達段階にあわせた役割を明確にすることが重要と認識している。今後、教育委員会と協議をしながら、子どもの健やかな育ちを支える仕組みづくりを検討していく。

問 学校に補助員を配置するなど人的対応を行っているが、今後、保育現場でこうした対応を行う考えはないか。

答子どもたちを取り巻くさまざまな環境の変化により、集団生活に適応できない「気になる子ども」が増えており、集団保育の場として落ち着いた環境を築くことが課題である。現